

令和 2 年度

宮津市公営企業会計決算審査意見書

宮津市監査委員



宮 監 第 11 号

令和 3 年 8 月 20 日

宮津市長 城 崎 雅 文 様

宮津市監査委員 中 村 明 昌

宮津市監査委員 星 野 和 彦

令和 2 年度宮津市公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度宮津市公
営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	-----	1
第2 審 査 の 期 間	-----	1
第3 審 査 の 方 法	-----	1
第4 審 査 の 結 果	-----	1
第5 各会計決算の状況及び意見	-----	1

【水道事業会計】

1 事 業 の 概 況	-----	2
2 審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	3
3 業 務 実 績	-----	5
4 予 算 及 び 決 算 の 状 況	-----	6
5 経 営 成 績 (損益計算書)	-----	9
6 剰 余 金 計 算 書	-----	10
7 剰余金処分計算書 (案)	-----	11
8 財 政 状 態 (貸借対照表)	-----	12
9 キャッシュ・フロー計算書	-----	16
10 経 営 分 析	-----	17

資 料

1表 業 務 実 績 表	-----	18
2表 予 算 決 算 対 照 比 率 表	-----	20
3表 損益計算書構成並びに前年度対比表	-----	22
4表 費 用 節 別 比 率 表	-----	24
5表 貸借対照表構成並びに前年度対比表	-----	26

【下水道事業会計】

1	事業の概況	-----	28
2	審査の結果及び意見	-----	28
3	業務実績	-----	32
4	予算及び決算の状況	-----	33
5	経営成績(損益計算書)	-----	36
6	欠損金計算書	-----	37
7	欠損金処理計算書	-----	37
8	財政状態(貸借対照表)	-----	38
9	キャッシュ・フロー計算書	-----	40
10	経営分析	-----	41

資料

1表	業務実績表	-----	42
2表	予算決算対照比率表	-----	44

令和2年度宮津市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

宮津市水道事業会計決算

宮津市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年7月27日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算書・その他の決算附属書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数が正確であるか、事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかなどについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、また、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既に実施した現金の例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

第4 審査の結果

決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 各会計決算の状況及び意見

各公営企業会計決算の状況及び意見については、次のとおりである。

水道事業会計

1 事業の概況

水道事業は、大正2年に給水を開始し、以後、給水区域の拡張や給水量の増加に対応するため5次にわたる施設の拡張改良を実施、平成30年には簡易水道事業を統合して、現在は25カ所の浄水場から給水しており、令和2年度末の計画給水人口は1万8,100人、給水能力は一日最大1万2,200³m³となっている。

令和2年度における給水の状況は、年度末給水人口は1万7,191人で前年度末に比べると378人減少している。また、年間総配水量は275万822³m³、年間総有収水量は229万6,494³m³で、前年度に比べそれぞれ8万8,748³m³ (3.1%)、7万1,968³m³ (3.0%)の減少となっている。

経営の状況については、9年ぶりに水道料金が令和2年10月請求分から平均33%値上げされ、総収益は6億1,977万6,344円となり、前年度に比べ7,014万3,546円 (12.8%)増加している。また、総費用は5億4,925万4,119円で、前年度に比べ2,502万7,634円 (4.4%)減少している。

以上の結果、当年度は7,052万2,225円の純利益を計上し、これに前年度繰越利益剰余金の846万6,765円を加えた7,898万8,990円が当年度末処分利益剰余金となっている。なお、この未処分利益剰余金については、建設改良積立金に7,000万円積み立て、残り898万8,990円を翌年度に繰り越すことが予定されている。

水道施設改良工事については、老朽化した石綿セメント管の布設替工事の全域完了及び他の公共事業と連携した配水管等の布設替工事等のほか、上宮津浄水場耐震補強工事の着手及びその他の浄水場の設備更新が実施された。これら建設改良費の総額は、2億3,530万2,588円となっている。なお、配水施設拡張改良事業及び浄水施設改良事業の一部について、年度内完了が不可能となったことから、3億2,755万5,000円の繰越事業費が発生している。

企業債は、本年度1億6,240万円を借入れ、2億1,871万5,531円を償還して、年度末残高は39億7,110万2,661円となり、前年度末に比較して5,631万5,531円減少している。

2 審査の結果及び意見

- (1) 当年度の経営成績は、総収益が 6億1,977万6,344円、総費用は 5億4,925万4,119円で、対前年度比で、総収益は 7,014万3,546円 (12.8%) 増加し、総費用は 2,502万7,634円 (4.4%) 減少した。その主な要因は、事業収益における、令和2年10月請求分からの水道使用料金の増額改訂による水道使用料の増、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し10月請求分から12月請求分までの間の改定に伴う増額分の減免を実施したことによる一般会計繰入金の増、並びに、企業債元金償還に係る資本費繰入収益の増、また、事業費用における固定資産除却費の減によるものである。

給水 1 m³当たりの供給単価 (使用料) は 182.10円で、対前年度比 12.73円増加している。また、給水原価 (費用) は 209.25円で、対前年度比 2.60円減少している。供給単価 (使用料) から給水原価 (費用) を差引いた給水利益は対前年度比で 15.33円改善したが、なお給水 1 m³当たり 27.15円の差損が生じている。

経営収支においては 7,052万2,225円の純利益を計上することとなり、前年度の 2,464万8,955円の純損失から 9,517万1,180円の増となった。

- (2) 当年度の水道使用料金の未収金は、6,764万7,003円 (現年度分 4,273万9,643円、過年度分 2,490万7,360円) で、対前年度比 654万12円 (10.7%) 増加している。

また、収納率は、86.98% (現年度分 90.71%、過年度分 58.96%) で対前年度比 0.46ポイント下落している。

未収金対策については、令和2年度から、事務の効率化を図るため、窓口業務と併せて収納業務も民間事業者へ委託し、早期の納付相談や徴収対応を通じて未納者の状況を把握するとともに、文書催告とあわせ給水停止等、積極的な対策が実施されているところである。宮津市第2期行財政運営指針に定める「賦課徴収対策の強化」を強力に推進することは、利用者の負担の公平性確保や経営の健全化の観点からも極めて重要であるため、今年度から全庁体制で取り組む滞納対策本部の設置により、徴収体制をより一層強化されることに大きく期待するものである。

- (3) 当年度の給水に係る有収率 83.48%は、対前年度比 0.07ポイント上昇し、全国水道事業類似団体の経営指標 (総務省編) の 81.11%を上回っている。

有収率は、資源の有効活用と安定給水に直結するものであることから、引き続き配水管の改良整備や老朽管の更新等により向上に努められたい。

- (4) 水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少や節水意識の高まり、節水機器の普及などを背景に、水需要が長期にわたり減少傾向で推移してきている。

こうした中、令和2年度決算は、水道使用料金の平均33%の増額改訂や、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した令和2年10月請求分から12月請求分までの水道使用料金の改定に伴う増額分の減免実施分についての一般会計繰入金が増等により対前年度比9,517万1,180円増という大幅な純利益を計上することができた。しかし、一方で、発生から一年半以上を経過してもいまだ収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症の影響は観光業、飲食業をはじめ、産業活動に長期にわたって暗い影を落としており、使用水量の減少も大きくなっているところである。

また、費用面においても、老朽化した水道施設の計画的な更新や地震等の災害に強い施設への耐震化に対応していく必要があるなど、経営状況は厳しさを増すことが予想される。

今後、健全な事業運営を維持していくためには、効率的な運営をさらに追求し、水道料金の改定による増収だけでなく、令和2年4月から実施の窓口業務・収納業務等の委託をはじめとした維持管理コストの縮減、全庁的な滞納対策本部の設置による徴収体制の強化などによる効率的・効果的な事業運営を行うなど、健全な経営に向けた取り組みをより一層進めていく必要がある。

さらに、令和元年7月に策定された「宮津市水道事業ビジョン」に掲げる事業を着実に実行されるとともに、市民生活や産業活動を支える重要なライフラインとして、安全で良質な水道水を安定的に供給し、市民生活の向上と地域社会の発展に寄与されるよう望むものである。

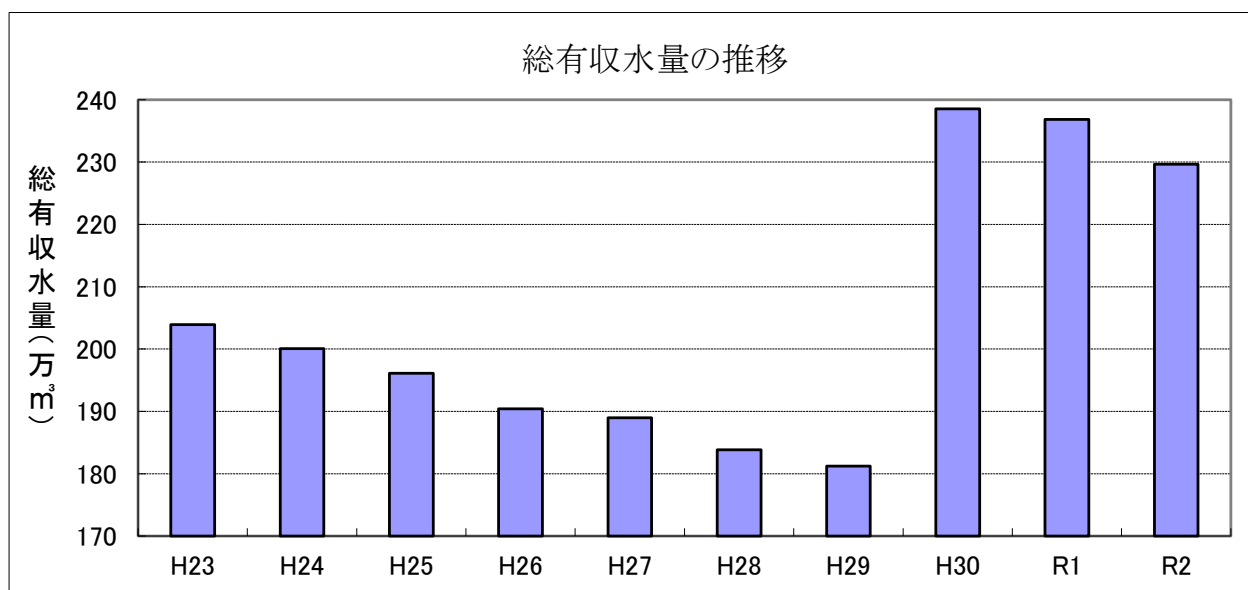
なお、審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

3 業務実績

当年度の業務予定量に対する業務実績は、次のとおりである。

区 分	予算第2条の 業務予定量	業務実績	比較増減(△)	実績率
年度末給水戸数 (戸)	10,200	10,192	△8	99.9%
年間総配水量 (m ³)	2,890,000	2,750,822	△139,178	95.2%
年間総有収水量 (m ³)	2,280,000	2,296,494	16,494	100.7%
一日平均有収水量 (m ³)	7,000	6,292	△708	89.9%

- (1) 当年度末の給水戸数は 10,192戸で、前年度(10,265戸)に比べると 73戸の減となっており、予定数に対する実績率は 99.9%である。
- (2) 年間総配水量は 275万822m³で、前年度(283万9,570m³)に比べると 8万8,748m³の減となっており、予定量に対する実績率は 95.2%である。
- (3) 年間総有収水量は 229万6,494m³で、前年度(236万8,462m³)に比べると7万1,968m³の減となっており、予定量に対する実績率は 100.7%である。
- (4) 一日平均有収水量は 6,292m³で、前年度(6,471m³)に比べると 179m³の減となっており、予定量に対する実績率は 89.9%である。



4 予算及び決算の状況

当年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入 (税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減(△)	収入率
	円	円	円	%
水道事業収益	656,547,000	661,676,658	5,129,658	100.8
営業収益	456,584,000	462,499,719	5,915,719	101.3
営業外収益	199,961,000	199,176,939	△784,061	99.6
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0

ア 水道事業収益の予算額に対する収入率は、100.8%（前年度100.2%）である。

イ 営業収益の内容は、給水収益（水道使用料）4億5,991万7,969円等である。

ウ 営業外収益の内容は、長期前受金戻入 6,868万8,270円、他会計補助金 6,333万7,000円、資本費繰入収益 5,410万5,000円等である。

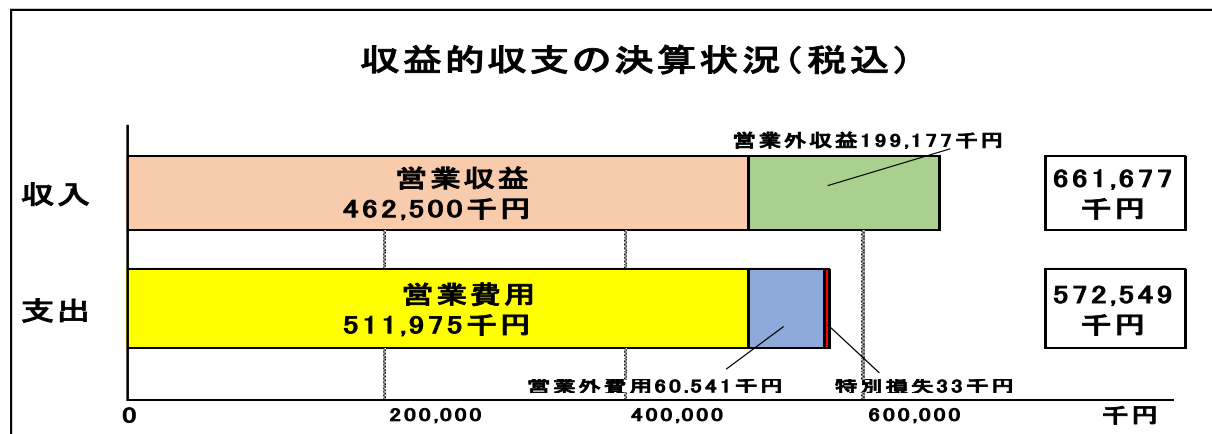
(2) 収益的支出 (税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
水道事業費用	624,459,000	572,549,389	51,909,611	91.7
営業費用	559,073,000	511,974,956	47,098,044	91.6
営業外費用	60,575,000	60,541,635	33,365	99.9
特別損失	34,000	32,798	1,202	96.5
予 備 費	4,777,000	0	4,777,000	0.0

ア 水道事業費用の予算額に対する執行率は、91.7%（前年度 93.7%）である。

イ 水道事業費用の内容は、営業費用では、原水及び浄水費 1億3,208万3,671円、配水及び給水費 4,290万4,910円、総係費 7,237万4,860円並びに減価償却費 2億6,361万5,975円等である。

ウ 不用額 5,190万9,611円の主なものは、営業費用の原水及び浄水費である。



(3) 資本的収入

(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減(△)	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	648,485,000	176,587,000	△471,898,000	27.2
企業債	592,100,000	162,400,000	△429,700,000	27.4
負担金	1,170,000	4,598,000	3,428,000	393.0
出資金	1,110,000	1,110,000	0	100.0
補助金	54,105,000	8,479,000	△45,626,000	15.7
その他資本的収入	0	0	0	皆減

ア 資本的収入の予算額に対する収入率は 27.2%（前年度38.7%）である。

イ 企業債は、小田宿野、鳥が尾地内等の配水管布設替工事、上宮津浄水場改修工事等に充当したものである。

ウ 負担金は、加入負担金である。

エ 出資金は、一般会計出資金である。

オ 補助金は、国庫補助金である。

(4) 資本的支出

(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	863,773,000	454,018,119	327,555,000	82,199,881	52.6
建設改良費	644,057,000	235,302,588	327,555,000	81,199,412	36.5
企業債償還金	218,716,000	218,715,531	0	469	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

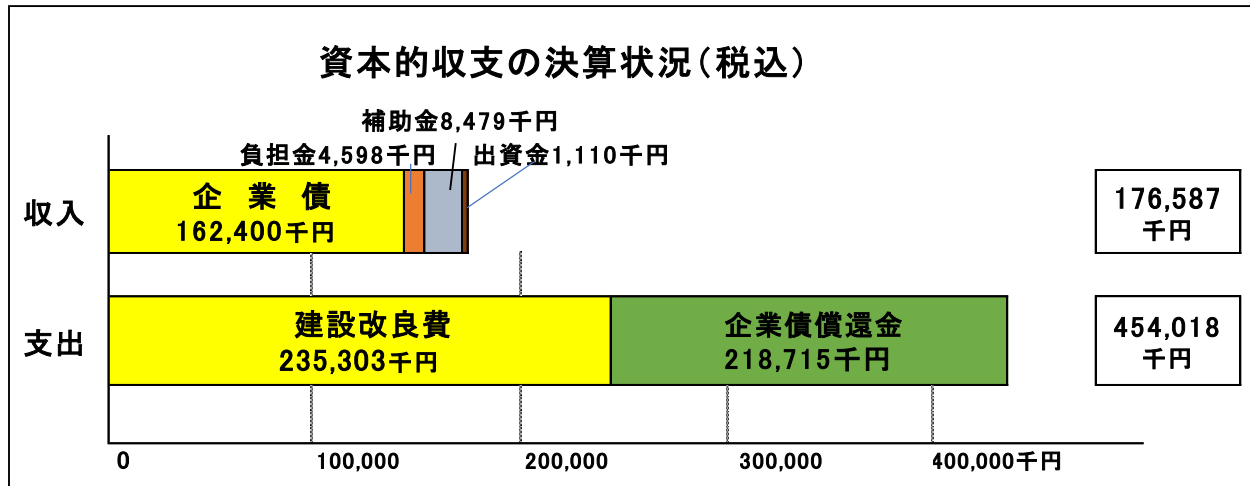
ア 資本的支出の予算額に対する執行率は、52.6%（前年度 59.7%）である。

イ 建設改良費は、拡張改良費 1億1,464万5,480円、浄水場整備費 1億835万9,900円及び資産購入費 298万487円等である。なお、下水道事業関連水道管移設工事に係る負担金として 468万69円を下水道事業会計に繰出している。

ウ 翌年度繰越額 3億2,755万5,000円は、配水施設拡張改良及び浄水施設改良に係る建設改良費で、関係機関との調整に日数を要したこと、また、浄水施設改良においては、前処理方法の工程等の変更に係る調査及び検討に不測の日数を要したことによるものである。

ウ 不用額 8,219万9,881円の主なものは、建設改良費の配水管布設替工事等の執

行残である。



(5) 資本的収支の不足額に対する措置

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2億7,743万1,119円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,858万3,263円及び損益勘定留保資金 2億5,884万7,856円で補てんしている。

(6) その他の予算記載事項の執行状況等

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で発行されている。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 1億5,000万円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)は、7,960万6,000円の予算額に対し、その執行額は 7,911万7,064円である。

エ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額は 300万円、その購入額は 24万5,241円である。

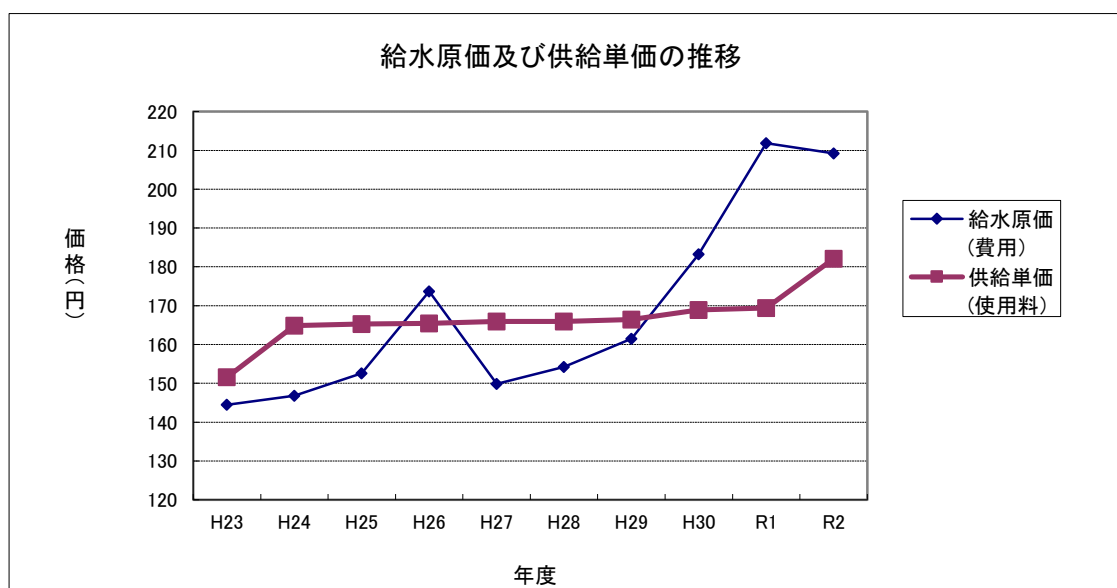
5 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次のとおりである。

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減(△) (A) - (B)	比 率 (A) / (B)
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
		円	%	円	%	円	%
収 益	営業収益	420,608,098	67.9	403,586,809	73.4	17,021,289	104.2
	営業外収益	199,168,246	32.1	146,045,989	26.6	53,122,257	136.4
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 収 益		619,776,344	100.0	549,632,798	100.0	70,143,546	112.8
費 用	営業費用	495,364,177	90.2	511,652,579	89.1	△16,288,402	96.8
	営業外費用	53,860,123	9.8	61,723,175	10.7	△7,863,052	87.3
	特別損失	29,819	0.0	905,999	0.2	△876,180	3.3
総 費 用		549,254,119	100.0	574,281,753	100.0	△25,027,634	95.6
営 業 利 益		△74,756,079	—	△108,065,770	—	33,309,691	—
純 損 益		70,522,225	—	△24,648,955	—	95,171,180	—

(1) 総収益は、対前年度比で 7,014万3,546円（12.8%）の増となっている。これは主に、料金改定による水道使用料の増による給水収益の増、水道使用料減免に係る一般会計繰入金等他会計補助金の増、企業債元金償還に係る資本費繰入収益の増によるものである。

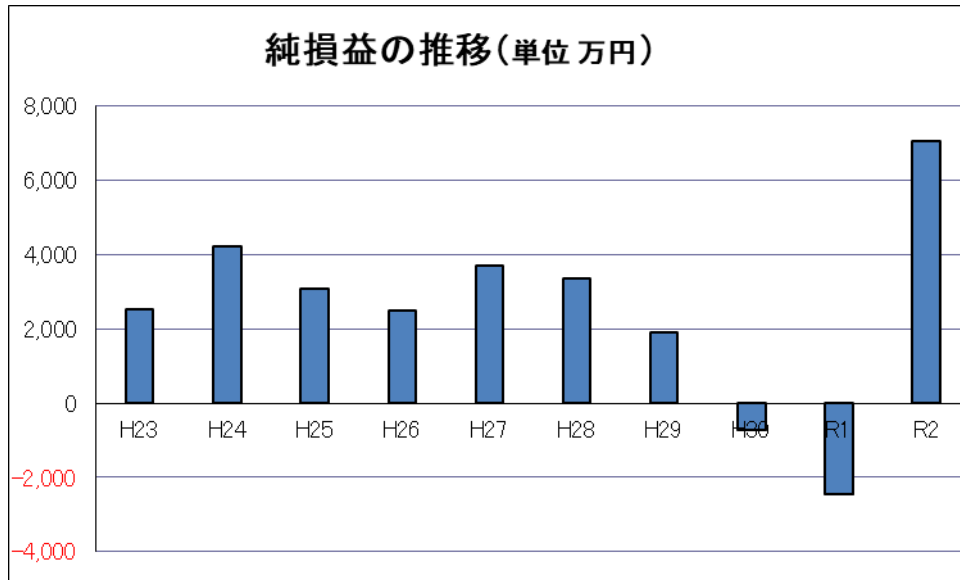
(2) 総費用は、対前年度比で 2,502万7,634円（4.4%）の減となっている。これは、主に固定資産除却費の減によるものである。



(3) 給水 1 m³当たりの供給単価(使用料)は 182.10円（前年度 169.37円）で、これに

対する給水原価(費用)は 209.25円(前年度 211.85円)となり、供給単価対給水原価(供給単価/給水原価)は 87.0%(前年度 79.9%)である。

(4) 以上の結果、当年度は純利益 7,052万2,225円となっている。



6 剰余金計算書

剰余金の当年度中の増減状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末残高	前年度繰入額 又は処分額(△)	当年度発生高 又は処分額(△)	当年度末残高
	円	円	円	円
利益剰余金	108,157,811	△20,000,000	70,522,225	158,680,036
減債積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0
未処分利益剰余金	28,466,765	△20,000,000	70,522,225	78,988,990
利益積立金	79,691,046	0	0	79,691,046
資本剰余金	47,134,776	0	0	47,134,776

(1) 利益剰余金のうち未処分利益剰余金は、前年度末残高のうち資本金に 2,000万円を組み入れ、その残高に当年度純利益 7,052万2,225円を加えた 7,898万8,990円が当年度末の残高となっている。

利益積立金は、前年度末残高と同額である。

(2) 資本剰余金は、前年度末残高と同額である。

7 剰余金処分計算書（案）

区 分	金 額
	円
当年度未処分利益剰余金	78,988,990
建設改良積立金の積立	70,000,000
翌年度繰越利益剰余金	8,988,990

当年度未処分利益剰余金 7,898万8,990円は、建設改良積立金に 7,000万円積立てられ、898万8,990円を翌年度に繰り越すことが予定されている。

8 財政状態（貸借対照表）

当年度末の財政状態を前年度末と対比して示すと、次のとおりである。

(1) 資 産

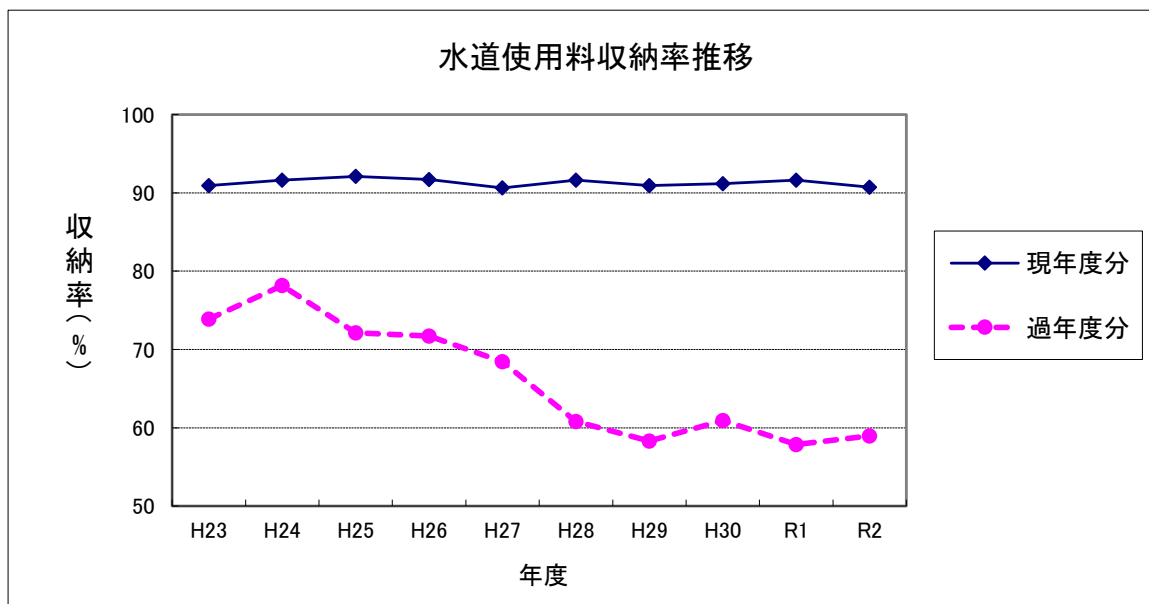
区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減(△)
		円	円	円
固定資産	有形固定資産	6,532,119,795	6,569,666,706	△37,546,911
	計	6,532,119,795	6,569,666,706	△37,546,911
流動資産	現金預金	177,999,380	240,935,348	△62,935,968
	未収金	78,521,783	65,683,054	12,838,729
	貸倒引当金	△700,000	△700,000	0
	有価証券	0	0	0
	貯蔵品	5,636,578	5,623,186	13,392
	前払費用	0	0	0
	前払金	4,800,000	37,100,000	△32,300,000
	計	266,257,741	348,641,588	△82,383,847
資産合計		6,798,377,536	6,918,308,294	△119,930,758

ア 固定資産は、対前年度比で 3,754万6,911円の減となっている。これは、主として、構築物、機械及び装置等の減価償却に伴う減によるものである。

なお、減価償却は、定額法により適正に処理されている。

イ 流動資産は、対前年度比で 8,238万3,847円の減となっている。これは、主として、現金預金及び前払金の減によるものである。

- ◇ 現金預金は、総括出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。
- ◇ 未収金で、水道使用料の収納率は 86.98%（現年度分 90.71%、過年度分 58.96%）で、前年度の 87.44%（現年度分 91.64%、過年度分 57.86%）に比べ 0.46ポイント低下している。



また、当年度に徴収停止等として処理した額は、水道使用料 17万1,270円 (19名・106件) で、前年度より123万5,503円の減 (3名減・82件減) となっている。

◇ 貯蔵品のたな卸については、現品に過不足はなく、適正に処理されている。

以上の結果、資産合計額は 67億9,837万7,536円で、対前年度比で 1億1,993万758円 (1.7%) の減となっている。

(2) 負債

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減(△)
固定負債	企業債	3,725,910,399	3,808,702,662	△82,792,263
	リース債務	0	2,148,900	△2,148,900
	引当金	10,842,000	10,842,000	0
	その他固定負債	134,955,959	139,814,846	△4,858,887
	計	3,871,708,358	3,961,508,408	△89,800,050
流動負債	企業債	245,192,262	218,715,530	26,476,732
	リース債務	2,148,900	4,293,196	△2,144,296
	未払金	62,915,878	139,380,301	△76,464,423
	前受金	4,137,108	5,319,138	△1,182,030
	引当金	5,354,000	6,555,000	△1,201,000
	その他流動負債	8,314,118	19,379,064	△11,064,946
計	328,062,266	393,642,229	△65,579,963	
繰延収益	長期前受金	2,896,573,740	2,866,701,158	29,872,582
	長期前受金収益化累計額	△1,278,941,214	△1,212,885,662	△66,055,552
計	1,617,632,526	1,653,815,496	△36,182,970	
負債合計		5,817,403,150	6,008,966,133	△191,562,983

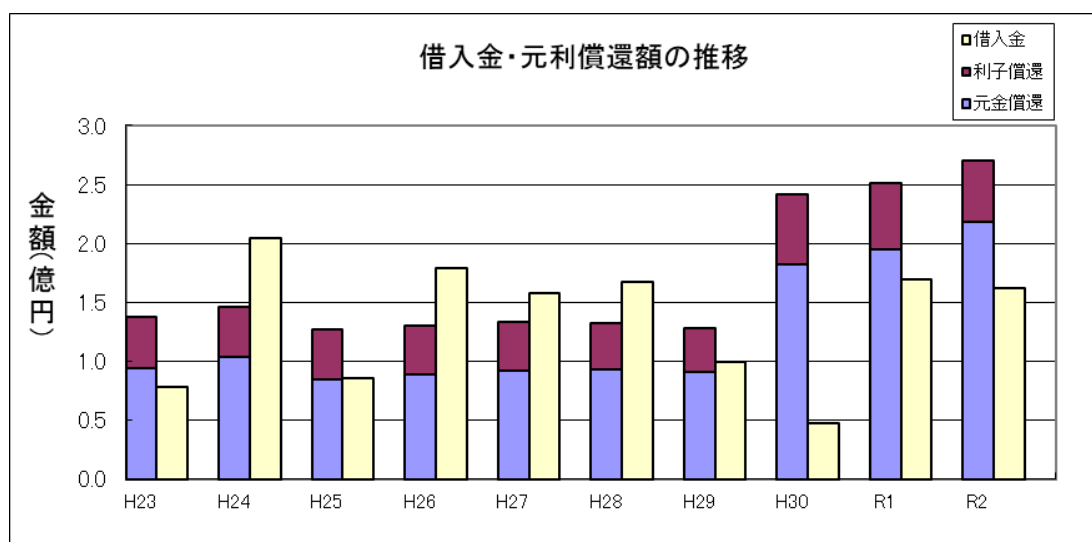
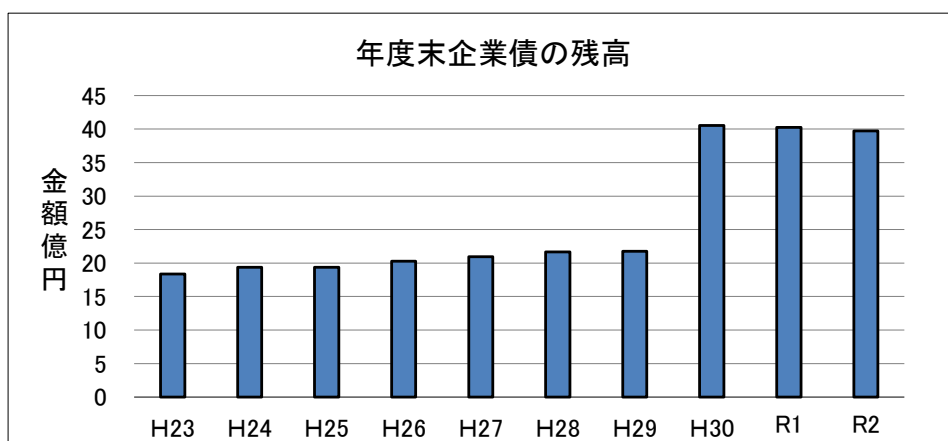
ア 固定負債は、対前年度比で 8,980万50円の減となっている。これは、主として、企業債の減によるものである。

イ 流動負債は、対前年度比で 6,557万9,963円の減となっている。これは、主として、未払金の減によるものである。

未払金の主なものは、水道水質検査業務委託料、浄水場ろ過砂補充業務委託料、府道舞鶴宮津線改良に伴う配水管布設替工事及び馬場先地内の配水管布設替工事等である。

ウ 繰延収益は、対前年度比で 3,618万2,970円の減となっている。これは、長期前受金収益化累計額の減によるものである。

以上の結果、負債合計額は 58億1,740万3,150円で、対前年度比で 1億9,156万2,983円 (3.2%) の減となっている。



(3) 資 本

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減(△)
		円	円	円
資本金	自己資本金	775,159,574	754,049,574	21,110,000
	計	775,159,574	754,049,574	21,110,000
剰余金	資本剰余金	47,134,776	47,134,776	0
	利益剰余金	158,680,036	108,157,811	50,522,225
	計	205,814,812	155,292,587	50,522,225
資 本 合 計		980,974,386	909,342,161	71,632,225

ア 資本金は、7億7,515万9,574円で、対前年度比で 2,111万円の増となっている。

これは、前年度未処分利益剰余金 2,000万円の組入れ及び一般会計出資金 111万円を受け入れたことによるものである。

イ 剰余金は、2億581万4,812円で、対前年度比で 5,052万2,225円の増となっている。これは主として、利益剰余金 2,000万円を資本金へ組み入れたこと及び当年度 7,052万2,225円の純利益が生じたことによるものである。

以上の結果、資本合計額は 9億8,097万4,386円で、対前年度比で 7,163万2,225

円 (7.9%) の増となっている。

9 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローは、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減(△)
資金期首残高	円 240,935,348	円 193,402,949	円 47,532,399
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	186,744,139	162,718,310	24,025,829
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,158,408	△80,534,201	△104,624,207
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,521,699	△34,651,710	△29,869,989
資金増減額 (①+②+③)	△62,935,968	47,532,399	△110,468,367
資金期末残高	177,999,380	240,935,348	△62,935,968

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比で 2,402万5,829円の増となっている。これは主として、当年度純利益の増によるものである。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比で 1億462万4,207円の減となっている。これは主として、投資活動による未払金等の減によるものである。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、対前年度比 2,986万9,989円の減となっている。これは主として、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増に伴う資金の減によるものである。

以上の結果、資金期末残高は 1億7,799万9,380円となり、対前年度比 6,293万5,968円 (26.1%) の減となっている。

また、貸借対照表における流動資産の現金預金の額と一致している。

10 経営分析

主な経営分析比率は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	経営指標	算 式
有 収 率	% 83.48	% 83.41	% 81.11	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ 総配水量に占める有収水量（料金として徴収される水量）の割合を示すもので、100%に近いほど良好といえる。
施設利用率	61.8	63.8	45.72	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 配水能力と一日平均配水量を対比することによって、施設が効率的に運営されているかどうかをみるもので、経営上は高率が望ましい。
供給単価 対 給水原価	87.0	79.9	103.58	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ 給水1m ³ 当たりの供給単価と給水原価との関係を見るものであり、比率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。 比率が著しく低い場合は、適正な料金水準を検討する必要がある。
総収支比率	112.8	95.9	109.32	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ 総収益と総費用を対比するもので、収益と費用の総体的な関係を示すものであり、その比率は大きいほど良好といえる。
営業収支比率	84.9	78.9	110.16	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$ 業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、高率であることが望ましい。
自 己 資 本 構 成 比 率	38.2	37.0	55.57	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$ 総資本（資本+負債）に対する自己資本の割合であり、その比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。
流 動 比 率	81.2	88.6	265.97	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するもので、流動資産が流動負債の2倍（200%）以上であることが望ましい。

(注) ア 本表の数値は、地方公営企業決算の状況（総務省）による。

イ 経営指標は、令和元年度水道事業経営指標（総務省自治財政局公営企業経営企画室）の給水人口1.5万人以上3万人未満、有収水量密度全国平均以上〔類型区分：C6〕の数値である。

- (1) 有収率は83.48%で、対前年度比0.07ポイント上昇している。
- (2) 施設利用率は61.8%で、対前年度比2.0ポイント低下している。
- (3) 供給単価対給水原価の比率は87.0%で、対前年度比7.1ポイント上昇している。
- (4) 総収支比率は112.8%で、対前年度比16.9ポイント上昇している。
- (5) 営業収支比率は84.9%で、対前年度比6.0ポイント上昇している。
- (6) 財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は38.2%で、対前年度比1.2ポイント上昇している。
- (7) 財務の短期流動性を示す流動比率は81.2%で、対前年度比7.4ポイント低下している。

下水道事業会計

1 事業の概況

下水道事業は、地方公営企業法適用に伴い、令和元年度末をもって下水道事業特別会計を廃止し、令和2年度から公営企業会計を適用した下水道事業として事業運営を行っており、令和2年度末の計画排水区域面積は502.7ha、処理区域内人口は12,395人となっている。

令和2年度における水洗化の状況は、年度末水洗化人口は1万499人であり、対前年度比で97人減少している。また、年間総処理水量は129万5,258 m^3 、年間総有収水量は127万9,313 m^3 で、対前年度比でそれぞれ4万6,182 m^3 （3.4%）、6万83 m^3 （4.5%）の減少となっている。（対前年度比は令和元年度下水道事業特別会計決算値（税込み）との比較）

経営の状況については、総収益は8億7,273万3,042円で、総費用は8億6,646万5,187円となっている。

以上の結果、当年度は626万7,855円の純利益を計上したものの、これから下水道事業特別会計からの引継欠損金であるその他未処分利益剰余金変動額9億9,908万8,482円を減じた9億9,282万627円が当年度未処理欠損金となっている。

企業債は、本年度4億8,850万円を借入れ、7億1,776万5,049円を償還して、年度末残高は93億6,279万5,569円となり、対年度当初比で2億2,926万5,049円減少している。平成28年度から5年間で、年度末企業債残高は3億3,964万3,379円（3.5%）減少しており、未だ多くの残高があるとはいえ、償還へ向けた着実な努力が見られる。

2 審査の結果及び意見

- (1) 当年度の経営成績は、総収益が8億7,273万3,042円、総費用は8億6,646万5,187円で、626万7,855円の純利益を計上した。その主な要因は、事業収益においては、下水道使用料の減があったものの、資本費繰入収益（元金償還金に充てた公共下水道事業受益者負担金の収益化）及び特別利益（下水道事業特別会計の消費税及び地方消費税還付金）の増が上回ったこと、また、事業費用においては、雑支出（消費税整理による特定収入分）の増があったものの、流域下水道維持管理負担金、管渠費委託料及びポンプ場費修繕費の減が上回ったことによるものである。

なお、使用料単価（1 m^3 当たり使用料）は187.27円である。

(2) 当年度の下水道使用料金の未収金は、2,772万4,081円（現年度分 2,024万8,557円、過年度分 747万5,524円）で、対前年度比で 460万7,985円（14.3%）減少している。

また、収納率は、90.56%（現年度分 92.32%、過年度分 76.23%）であり、対前年度比で 1.7ポイント上昇している。

これは、地方公営企業法適用に伴い、令和元年度は年度末をもって下水道事業特別会計が廃止されたことにより打ち切り決算となったことから、3月口座振替分が未収金となり、令和2年度過年度分の収納額に計上されているものである。

未収金対策については、令和2年度から、窓口業務と公共下水道事業受益者負担金を除く収納業務を水道事業と併せて民間事業者へ委託し、早期の納付相談や徴収対応を通じて未納者の状況を把握するとともに、文書催告など積極的な対策が実施されているところである。宮津市第2期行財政運営指針に定める「賦課徴収対策の強化」を強力に推進することは、利用者の負担の公平性確保や経営の健全化の観点からも極めて重要であるため、今年度から全庁体制で取り組む滞納対策本部の設置により、徴収体制をより一層強化されることに大きく期待するものである。

(3) 当年度の有収率 98.77%は、対前年度比で 1.08ポイント下がっているものの、全国下水道事業類似団体の経営指標（総務省編）の 81.7%を上回っている。

有収率は、効率的な下水処理と安定的な収益確保に直結するものであることから、引き続き、汚水管路施設の維持管理や改修、修繕等を行い、有収率の向上に努められたい。

(4) 下水道事業については、地方公営企業法適用に伴い、令和元年度末をもって下水事業特別会計が廃止され、令和2年度から公営企業会計を適用した下水道事業会計として事業運営が行われている。

下水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少や節水意識の高まり、節水機器の普及などを背景に、水需要の長期にわたる減少傾向と連動して推移してきている。

特に本市においては、給水人口の減少に平行して料金収入の減少が続く中、地球温暖化に伴う猛暑による使用水量の増加に伴う一時的な増加は見込まれるもの

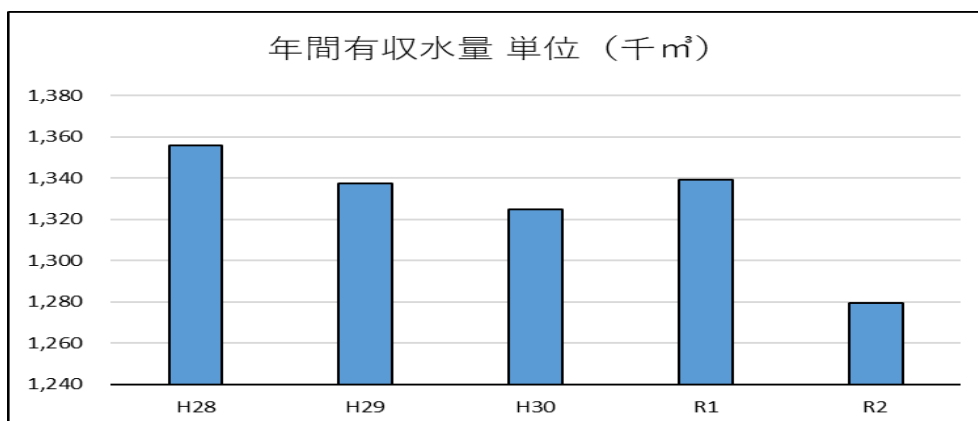
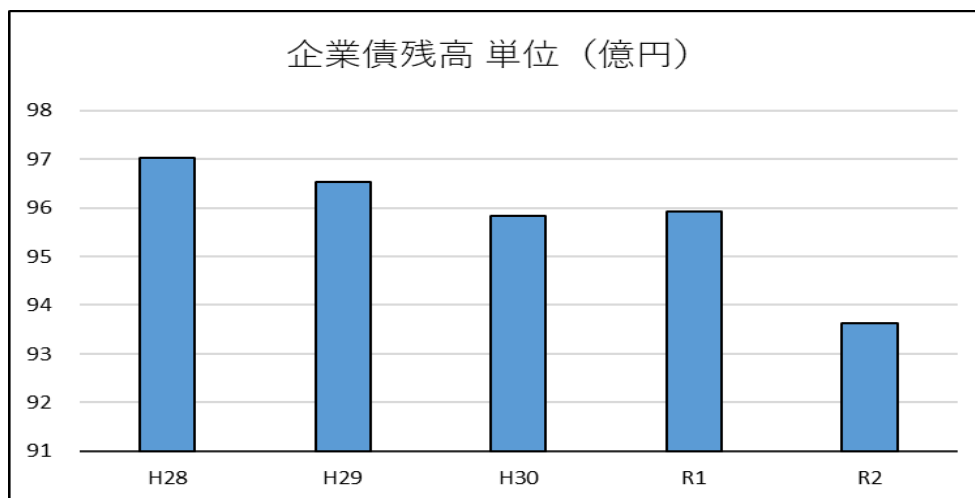
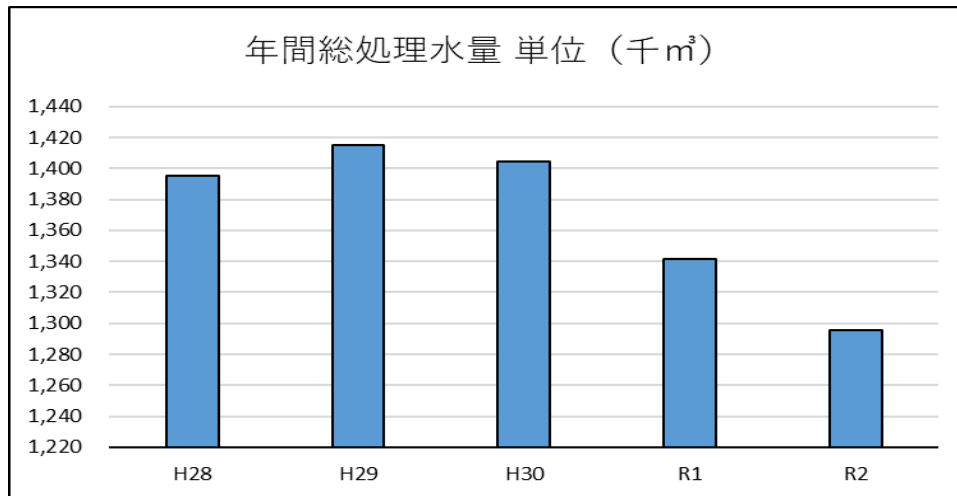
の、継続的な増収は期待できない状況にある。

令和2年度決算では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言等の影響により、宿泊事業所等の大口使用者の使用水量が減少したことに伴い、年間有収水量が減少となったものの、流域下水道維持管理負担金の減や令和元年度下水道事業特別会計の打ち切り決算により消費税及び地方消費税還付金を令和2年度に受け入れたことに伴う特別利益の増等により、単年度で626万7,855円の純利益を計上した。

しかしながら、下水道事業特別会計からの引継欠損金が約10億円弱あり、本年度未処理欠損金9億9,282万627円が大きく経営を圧迫している。

このような現状を踏まえ、健全な事業運営を図っていくためには、効率的な運営をさらに追求し、令和2年4月から実施の窓口業務・収納業務等の委託をはじめとした維持管理コストの縮減、全庁的な滞納対策本部の設置による徴収体制の強化などによる効率的・効果的な事業運営を行うなど、経営の健全化に向けた取り組みを着実に実行され、将来にわたり安定的・継続的な事業経営を推進されることを望むものである。

なお、審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

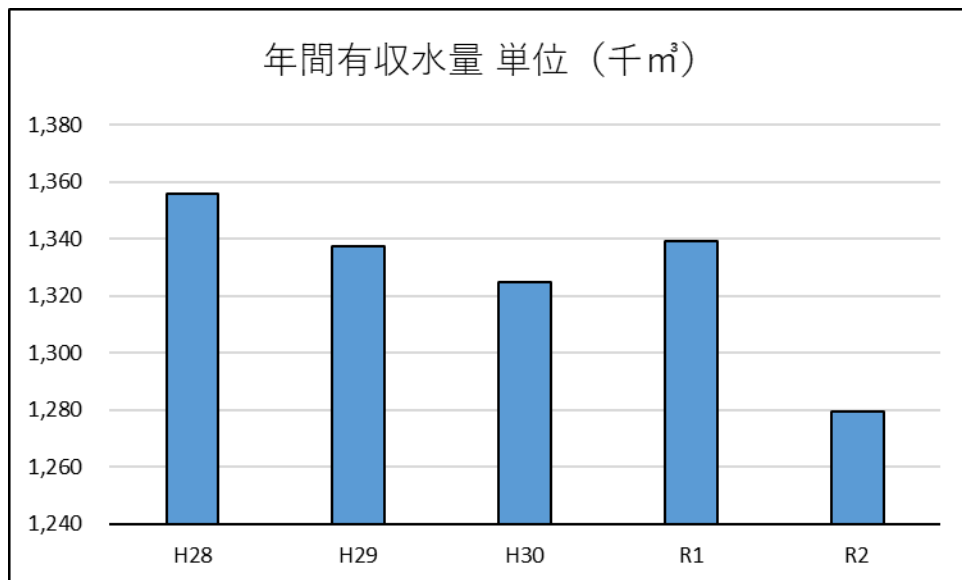


3 業務実績

当年度の業務予定量に対する業務実績は、次のとおりである。

区 分	予算第2条の 業務予定量	業務実績	比較増減(△)	実績率
年度末排水戸数 (戸)	4,800	4,790	△10	99.8
年間総有収水量 (m ³)	1,350,000	1,279,313	△70,687	94.8
一日平均有収水量 (m ³)	4,000	3,505	△495	87.6

- (1) 当年度末の排水戸数は 4,790戸で、前年度(4,787戸)と比べると3戸増となっており、予定数に対する実績率は 99.8%である。
- (2) 年間総有収水量は 127万9,313m³で、前年度(133万9,396m³)と比べると6万83m³の減となっており、予定量に対する実績率は 94.8%である。
- (3) 一日平均有収水量は 3,505m³で、前年度(3,660m³)と比べると155m³の減となっており、予定量に対する実績率は 87.6%である。



4 予算及び決算の状況

当年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入

(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減(△)	収入率
	円	円	円	%
下水道事業収益	916,134,000	898,158,095	△17,975,905	98.0
営業収益	285,553,000	264,129,339	△21,423,661	92.5
営業外収益	620,071,000	618,320,116	△1,750,884	99.7
特別利益	10,510,000	15,708,640	5,198,640	149.5

ア 下水道事業収益の予算額に対する収入率は、98.0%である。

イ 営業収益の内容は、排水収益（下水道使用料）2億6,350万3,539円等である。

ウ 営業外収益の内容は、他会計補助金 4億1,955万7,000円、長期前受金戻入 1億8,170万9,005円、資本費繰入収益 1,472万841円等である。

(2) 収益的支出

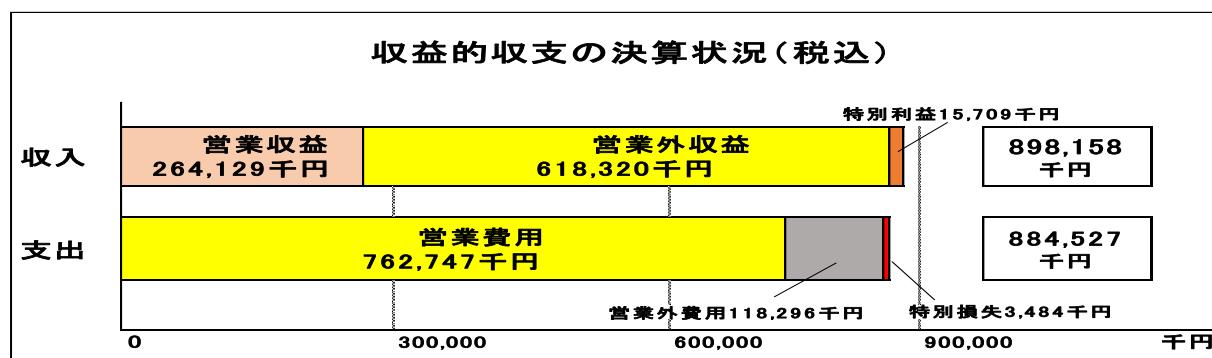
(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
下水道事業費用	929,639,000	884,527,114	45,111,886	95.1
営業費用	801,485,000	762,746,732	38,738,268	95.2
営業外費用	119,802,000	118,296,403	1,505,597	98.7
特別損失	3,485,000	3,483,979	1,021	100.0
予 備 費	4,867,000	0	4,867,000	0.0

ア 下水道事業費用の予算額に対する執行率は、95.1%である。

イ 下水道事業費用の内容は、営業費用では、管渠費 1,313万8,132円、ポンプ場費 1,184万1,171円、流域下水道維持管理費 2億7,316万8,333円、総係費 2,513万5,420円並びに減価償却費 4億3,816万3,676円等である。営業外費用では、企業債利息 1億1,829万6,403円等である。

ウ 不用額 4,511万1,886円の主なものは、営業費用の流域下水道維持管理費である。



(3) 資本的収入

(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減(△)	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	720,538,320	579,261,689	△141,276,631	80.4
企業債	575,200,000	419,600,000	△155,600,000	72.9
負担金	15,672,000	28,145,369	12,473,369	179.6
補助金	129,666,320	131,516,320	1,850,000	101.4
出資金	0	0	0	—

ア 資本的収入の予算額に対する収入率は 80.4%である。

イ 企業債は、府中第1処理分区関連舗装工事等に充当したものである。

ウ 負担金は、受益者負担金及び水道事業会計負担金である。

エ 補助金は、一般会計補助金及び国庫補助金である。

(4) 資本的支出

(税込)

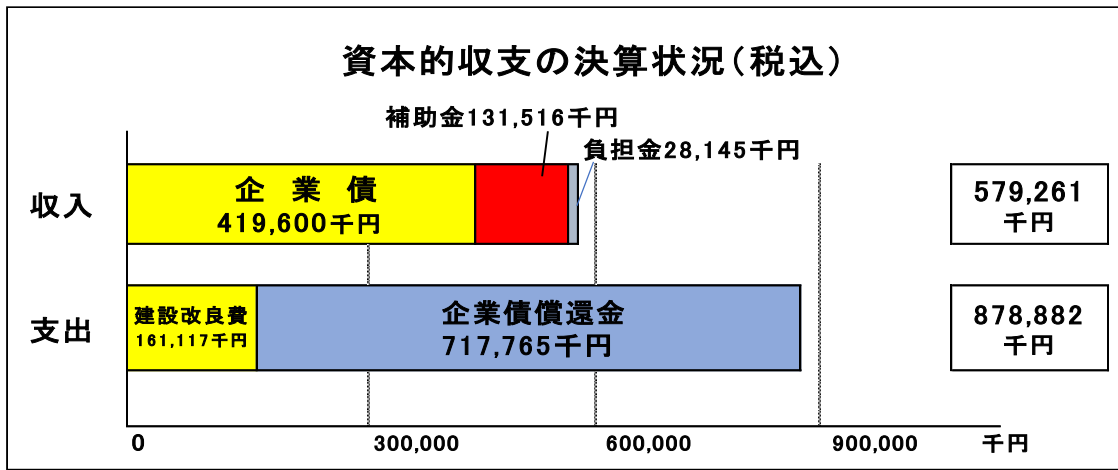
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	929,187,000	878,882,030	28,900,000	21,404,970	94.6
建設改良費	211,421,000	161,116,981	28,900,000	21,404,019	76.2
企業債償還金	717,766,000	717,765,049	0	951	100.0
予備費	0	0	0	0	—

ア 資本的支出の予算額に対する執行率は、94.6%である。

イ 建設改良費は、公共下水道費 1億1,537万9,663円、流域下水道費 4,573万7,318円である。なお、企業債償還金として 7億1,776万5,049円を元金償還している。

ウ 翌年度繰越額 2,890万円は、公共下水道整備に係る建設改良費で、関係機関との調整に日数を要したことに伴うものである。

エ 不用額 2,140万4,970円の主なものは、建設改良費の府中第1処理分区関連舗装工事等の執行残である。



(5) 資本的収支の不足額に対する措置

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2億9,962万341円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,384万6,905円及び損益勘定留保資金 2億8,577万3,436円で補てんしている。

(6) その他の予算記載事項の執行状況等

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で発行されている。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 1億5,000万円であり、9,700万円の借入れが行われた。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)は、3,633万1,000円の予算額に対し、その執行額は 3,393万3,434円である。

地方公営企業法適用に伴い、令和2年度から公営企業会計となったことから前年度賞与引当金相当額 185万1,000円がその他特別損失として計上されている。

エ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額は 100万円であるが、購入は行われていない。

5 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、次のとおりである。

収 益			費 用		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
	円	%		円	%
営 業 収 益	240,207,656	27.5	営 業 費 用	735,559,980	84.9
営 業 外 収 益	616,816,746	70.7	営 業 外 費 用	127,427,623	14.7
特 別 利 益	15,708,640	1.8	特 別 損 失	3,477,584	0.4
総 収 益	872,733,042	100.0	総 費 用	866,465,187	100.0
			営 業 利 益	△495,352,324	—
			純 利 益	6,267,855	—

- (1) 総収益は、8億7,273万3,042円で、内訳は、営業収益 2億4,020万7,656円、営業外収益 6億1,681万6,746円、特別収益 1,570万8,640円である。
- (2) 総費用は、8億6,646万5,187円で、内訳は、営業費用 7億3,555万9,980円、営業外費用 1億2,742万7,623円、特別損失 347万7,584円である。
- (3) 1 m³当たりの使用料単価は 187.27円である。
- (4) 以上の結果、当年度は純利益 626万7,855円となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う非常事態宣言等の影響により宿泊事業所等の大口使用者の使用水量が減少したことに伴う下水道使用料の減があったものの、流域下水道維持管理負担金の減や令和元年度の下水道事業特別会計の打ち切り決算により消費税還付金を令和2年度に受け入れたことに伴う特別利益の増が上回ったことによるものである。

6 欠損金計算書

欠損金の当年度中の増減状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末残高	前年度繰入額 又は処分額(△)	当年度発生高 又は処分額(△)	当年度末残高
	円	円	円	円
利益剰余金	0	0	△992,820,627	△992,820,627
未処理欠損金	0	0	△992,820,627	△992,820,627
引継欠損金	0	0	△999,088,482	△999,088,482
当年度純利益	0	0	6,267,855	6,267,855
資本剰余金	0	0	0	0

- (1) 利益剰余金のうち、未処理欠損金は、地方公営企業法の適用により下水道特別会計から引き継いだ引継欠損金 9億9,908万8,482円から、当年度純利益 626万7,855円を差し引いた 9億9,282万627円が当年度末の残高となっている。
- (2) 資本剰余金は、前年度末残高と同じく 0円である。

7 欠損金処理計算書

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
			円
当年度末残高	0	0	992,820,627
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	0	0	(繰越欠損金) 992,820,627

当年度未処理欠損金 9億9,282万627円は、未処理欠損金として翌年度に繰り越すことが予定されている。

8 財政状態（貸借対照表）

当年度末の財政状態を示すと、次のとおりである。

(2) 資 産

区 分		金 額	区 分		金 額
固 定 資 産	有形固定資産	11,689,901,184	流 動 資 産	現金預金	193,733,719
	無形固定資産	2,772,968,619		未収金	32,006,639
	投 資	134,955,959		短期貸付金	5,097,587
	計	14,597,825,762		前払金	0
			計	230,837,945	
			資 産 合 計	14,828,663,707	

ア 固定資産は、145億9,782万5,762円で、内訳は、有形固定資産 116億8,990万1,184円、無形固定資産 27億7,296万8,619円、投資 1億3,495万5,959円である。

なお、減価償却は、定額法により適正に処理されている。

イ 流動資産は、2億3,083万7,945円で、内訳は、現金預金 1億9,373万3,719円、未収金 3,200万6,639円、短期貸付金 509万7,587円である。

◇ 現金預金は、総括出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。

◇ 未収金で、下水道使用料の収納率は 90.56%（現年度分 92.32%、過年度分 76.23%）で、前年度の 88.86%（現年度分 91.07%、過年度分 23.28%）に比べ、1.7ポイント上昇している。

また、当年度に不納欠損処分として処理した額は、下水道使用料 19万2,583円（16名・101件）で、対前年度比 10万1,902円の増（8名増・52件増）となっている。

なお、令和元年度は打ち切り決算により3月口座振替分が未収金となり、令和2年度過年度分の収納額に計上されている。

◇ 貯蔵品のたな卸については、在庫がないことを確認した。

以上の結果、資産合計額は 148億2,866万3,707円となっている。

(2) 負債

区 分		金 額
固定負債	企 業 債	円 8,658,220,857
	計	8,658,220,857
流動負債	企 業 債	704,574,712
	未 払 金	181,251,721
	引 当 金	2,598,000
	その他流動負債	99,151
	計	888,523,584
繰延収益	長期前受金	9,216,563,145
	長期前受金収益化累計額	△2,941,823,252
	計	6,274,739,893
負債合計		15,821,484,334

ア 固定負債は、企業債 86億5,822万857円である。

イ 流動負債は、8億8,852万3,584円で、内訳は、企業債 7億457万4,712円、未払金 1億8,125万1,721円、引当金 259万8,000円、その他流動資産 9万9,151円となっている。

未払金の主なものは、流域下水道に係る負担金及び府中第1処理分関連舗装工事等である。

ウ 繰延収益は、62億7,473万9,893円で、長期前受金 92億1,656万3,145円から長期前受金収益化累計額 29億4,182万3,252円を差し引いたものである。

以上の結果、負債合計額は 158億2,148万4,334円となっている。

(3) 資本

区 分		金 額
剰余金	利益剰余金	円 △992,820,627
	計	△992,820,627
資本合計		△992,820,627

ア 剰余金は、当年度未処理欠損金 9億9,282万627円である。これは、地方公営企業法の適用により下水道事業特別会計から引き継いだ引継欠損金 9億9,908万8,482円から、当年度純利益 626万7,855円を差し引いたものである。

以上の結果、資本合計額は 9億9,282万627円のマイナスとなっている。

9 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローは、次のとおりである。

区 分	令和2年度
資金期首残高	円 0
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	324,114,155
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	98,884,613
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,265,049
資金増減額 (①+②+③)	193,733,719
資金期末残高	193,733,719

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、事業を行うために必要な支出及び収入のほか、投資活動及び財務活動以外の資金の収支を表すもので、当年度は 3億2,411万4,155円の資金の増加である。これは、主に減価償却費や未払金の増額によるものである。
- (3) 投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等による資金の収支を表すもので、当年度は 9,888万4,613円の資金の増加である。これは、主に打ち切り決算に伴う国庫補助金、企業債収入等の増によるものである。
- (4) 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債等の借入及び償還による資金の収支を表すもので、当年度は 2億2,926万5,049円の資金の減少である。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増によるものである。

以上の結果、資金期末残高は 1億9,373万3,719円となっている。

また、貸借対照表における流動資産の現金預金の額と一致している。

10 経営分析

主な経営分析比率は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	経営指標	算 式
有 収 率	% 98.77	% 99.85	% 81.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$ 総処理水量に占める有収水量（料金として徴収される水量）の割合を示すもので、100%に近いほど良好といえる。
使用料単価	187.27	-	151.68	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$ 有収水量1㎡当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。
経費回収率	73.2	-	90.9	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$ 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能。使用料で回収すべき経費を使用料で賄えている状況を示す100%であることが必要である。
総収支比率	100.72	-	129.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ 総収益と総費用を対比するもので、収益と費用の総合的な関係を示すものであり、その比率は大きいほど良好といえる。
経常収支比率	99.3	-	95.0	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$ 経常収益と経常費用の比率を表したものであり、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示している。この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、これが100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。
自 己 資 本 構 成 比 率	35.62	-	57.6	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$ 総資本（資本+負債）に対する自己資本の割合であり、その比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。

(注) ア 本表の数値は、地方公営企業決算の状況（総務省）による。

イ 経営指標は、令和元年度下水道事業経営指標（総務省自治財政局公営企業経営企画室）の処理区域内人口1万人以上5万人未満、有収水量密度2.5千 m^3 /ha以上5千 m^3 /ha未満、供用開始後年数25年以上〔類型区分：Cc1〕、法非適用企業の数値である。

- (1) 有収率は98.77%で、対前年度比1.08ポイント低下している。
- (2) 使用料単価は187.27円で、全国下水道事業類似団体の経営指標（総務省編）の151.98円を上回っている。
- (3) 経費回収率は73.2%で、全国下水道事業類似団体の経営指標（総務省編）の90.9%を下回っている。
- (4) 総収支比率は100.72%で、全国下水道事業類似団体の経営指標（総務省編）の129.8%を下回っている。
- (5) 経常収支比率は99.3%で、全国下水道事業類似団体の経営指標（総務省編）の95.0%を上回っている。
- (6) 財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は35.62%で、全国下水道事業類似団体の経営指標（総務省編）の57.6%を下回っている。